

協議会設置の意義

中部地域におけるNGO等団体（以下「地域NGO」）とJICAの協働は、1990年代より「国際協力市民講座」の共催などを通して始まった。2000年代に入ると、総合学習の導入やJICAの市民参加協力事業の制度化を背景に「国際理解教育セミナー in なごや」や「草の根技術協力事業」等の事業が始まり、両者の協働が活発化していった。そうした経験の中で、双方が協働の効果を認めた一方、組織的な背景の違いに基づく理解の相違など様々な課題があることも認められた。そして、東日本大震災（3.11）を経て、開発途上国と日本、また東京と国内各地域との関係性が深化し、相互依存、双方向性の重要性が一層認識されるようになったことから、地域NGOとJICAがさらに関係を深め、連携を強化する場が必要となった。この協議会は、様々な課題を乗り越え、地域における国際協力の発展を目指す共通の基盤を整えることを目的として、以下のようなテーマの活動に取り組む。

（１）相互理解と関係構築

市民の発意に基づくNGO/NPOと、日本政府のODA実施機関であるJICAとの間には、社会的役割、組織文化、財政規模等において自ずと相違がある。そのような両者が連携していくためには、お互いを知り、理解を深めていく必要がある。組織を越えた人的交流と率直な意見交換の機会を設けることで、双方の関係を構築・強化していく。

（２）相乗効果のための対話

それぞれの経験、知見を持ち寄り、新しい事業や新しい制度など、地域での国際協力活動を発展させる提案ができる場とする。双方の強みを活かすことで相乗効果を生み、活動の質を高めていく。

（３）地域と世界をつなぐプラットフォーム

国際協力のアクターは、近年、自治体、大学、企業など多様化し、地域に根差しながらも国際的な視野で身近な取り組みを行う「グローバル市民」も増えている。また、途上国での経験を日本の地域に活かしたり、その逆の取り組みも生まれ始めている。協議会は、そうした動きにも対応し、地域における国際協力の「プラットフォーム」としての役割を果たしていく。